

1 経緯

環境学習等行動計画策定の参考とするため、愛知県内の小学校、中学校及び高等学校（名古屋市内の学校及び私立学校を除く。以下「学校」という。）並びに環境活動に積極的だと考えられる非特定営利活動法人（以下「NPO」という）及び企業（環境パートナーシップクラブ会員）を対象に環境学習等に関するアンケートを実施した。（表1）

表1 アンケート実施概要

アンケート先	学校	小学校720校、中学校300校、 高等学校150校
	NPO	愛知県知事又は名古屋市長を所轄庁とする特定非営利活動法人のうち、環境の保全を図る活動を行うもの405団体
	企業	環境パートナーシップ・CLUBの一般会員 250者
アンケート期間	平成24年10月9日(火)から10月24日(水)まで	
回答方法	インターネット又はファクシミリ	

2 アンケートの回答数、回答率

アンケートへの各団体からの回答数・回答率は表2のとおりであり、学校の回答率が約82.7%、NPOの回答率が約27.6%、企業の回答率が約13.2%であった。

表2 アンケートの回答数及び回答率

学校	968校（82.7%）
小学校	593校（82.4%）
中学校	242校（80.7%）
高等学校	133校（88.7%）
NPO	115団体（27.6%）
企業	33者（13.2%）

3 集計結果

別添のとおり

※ 複数回答可とした質問は、合計が100%を超える。また、その他で回答していただいたものについては、加筆修正している箇所がある。

4 概要

今回のアンケートについて、学校からの回答を中心に取りまとめた結果は以下のとおりである。

(1) 企業やNPOとの連携について

これまでに、授業において環境教育を行う場合に、企業やNPOなどの他組織に外部講師や体験学習の協力を依頼したことがある学校は366校と、約38%の学校で依頼したことがあった。

これを小学校、中学校、高等学校別でみると、小学校の約半数が外部講師等を依頼したことがあったのに対し、中学校や高等学校では依頼したことがあるのは、それぞれ約17%、約20%と少なく、小学校において他組織と連携した環境教育を実施する機会が多いことが分かった。

これは、NPOや企業に対するアンケートでも、連携先として一番多くあげられたのが小学校であった結果とも一致する。

(2) 連携先について

これまでに外部講師等を依頼したことがある学校に、外部講師等の依頼先を聞いたところ、企業と回答した学校が最も多く（約46%）、次いでNPO（約24%）であった。

一方で、その他の回答として、農業協同組合や漁協協同組合、地元の個人の方など企業やNPO以外の組織等をあげている学校も多数あり、幅広い主体と連携して環境教育を実施していることが分かった。

(3) 外部講師の選定経緯

学校が外部講師等の選定経緯として、行政機関に紹介してもらう場合が約30%と一番高かった。

また、その他の回答として、企業側から直接依頼があったと回答する学校も複数あったことや、学校と連携したことがあるNPOや企業に連携のきっかけを聞いたところ、「学校側から依頼があった」とした回答も多く、多組織と連携した環境教育に積極的な学校、NPO、企業も多数存在することと思われる。

行政機関が環境教育に積極的な学校や団体をはじめとする情報を有していることも、今後環境教育の連携を強化していく上で重要だと考えられる。

(4) 他団体との連携による学校側の利点並びに生徒への効果

他組織と連携したことによって学校にどのような利点があったのかを聞いたところ、「授業における環境教育の幅が広がった」と回答した学校が一番多く約82%に上った。また、「学校外における体験学習など学校で実施できない教育ができた」と回答した学校も約70%あった。一方で、「利点がない」を選択した学校はなかった。

また、他組織と連携したことによって生徒にどんな効果があったかを聞いたところ、「環境に関する学びの質が高まった」「授業で習うこと以外のことにも関心を持つようになった

た」と回答した学校が、それぞれ約77%、75%に上った。一方で、「利点がない」を選択した学校はなかった。

以上のことから、他組織と連携して環境教育を実施することは、教育の幅が広がるなど学校にとって大きな利点があるとともに、生徒の学びへの効果も期待できることが分かった。

なお、NPOと企業に対し同様の趣旨の質問をしたところ、「利点がない」と回答した団体はほとんどなかったが、NPOでは「学校とのつながりが密になった」や「団体の活動内容を知ってもらう機会となった」と回答した団体が、企業では「企業のPRになった」や「学校とのつながりが密になった」と回答した団体が多かった。このことから、学校と連携した環境教育を行うことは、団体の活動を知ってもらったり、学校とのつながりを作る機会となったりするなど、NPOや企業側にとっても利点があるものと考えられる。

(5) 連携する場合の課題

他組織と連携する場合の課題として「実施日に関する日程調整」と回答した学校が、約64%あった。また、「打合せに要する時間の確保」や「授業時間の確保」を選択した学校が、それぞれ約34%あった。

以上のことから、環境教育を実施するために時間を確保することを課題として考えている学校が多いことが分かった。

(6) 実施していない理由及び諸課題が解決された場合の連携希望

これまでに外部講師等を依頼したことがない学校に、その理由を聞いたところ、約51%の学校が「連携先や適任者を見つけることが難しいため」と回答した。

また、今後諸課題が解決された場合は、他組織と連携した環境教育の実施を希望するかを聞いたところ、約79%の学校が「はい」と回答した。

以上のことから、多くの学校が他組織と連携した環境教育を望んでいるが、それを進めるためには、連携先や適任者を探し出し、学校と他の組織をつなぐ方策が必要であることが分かった。

一方で、NPOと企業に対し同様の趣旨の質問をしたところ、「団体（社内）で検討したことがない」と回答した団体が最も多かった。(4)のとおり学校と連携して環境教育を実施することはNPOや企業側にとっても利点があることから、まずは連携による利点を知ってもらい、団体内で検討する機会を作ってもらうことから始める必要があると考えられる。

(7) 学校以外の施設の利用希望

学校に、環境教育に、学校以外の施設の利用希望を聞いたところ、「そう思う」、「どちらかというと思う」を足し合わせると、約88%に上り、環境教育の場として学校以外の施設を利用したいと考えている学校が非常に多いことが分かった。

(8) コーディネーターの存在

コーディネーターの活用希望について聞いたところ「はい」と回答した学校は約77%と、コーディネーターに期待する学校が多いことが分かった。また、コーディネーターの担い先を聞いたところ、「行政機関」と回答する学校が約70%と一番高かった。

したがって、行政機関が、学校とNPOや企業との間をつなぐコーディネーターの役割を担うことによって、環境教育の連携が強化できるものと考えられた。

なお、外部講師等を依頼したことがある学校と外部講師等を依頼したことがない学校で、コーディネーター活用希望の有無を整理すると、外部講師を依頼したことがある学校の方が、コーディネーターの活用を希望している割合が高かった。一度連携したことがある学校であっても、他組織と連携した環境教育を実施するうえでコーディネーターに対する期待の高さが伺えた。

また、同様の質問をNPOと企業にも行っているが、学校よりはコーディネーターに期待する割合は低かった。